

民間資金等活用事業推進機構の取組と支援内容



令和2年2月

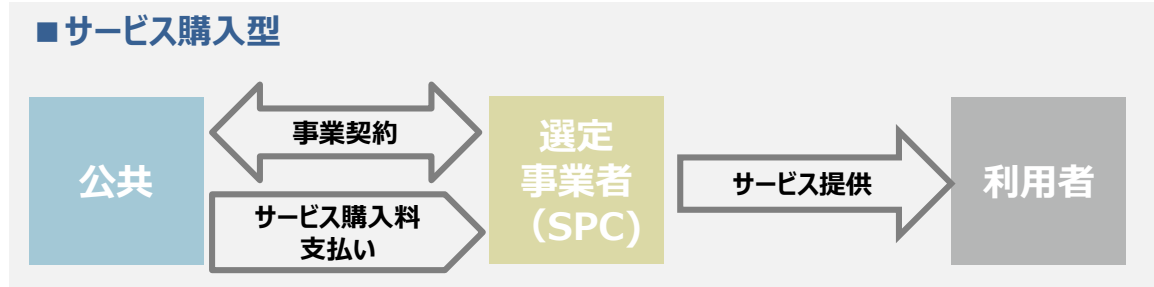
1. 会社概要

名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設立	平成25年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● 案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等） ● 金融及び民間投資を補完するための資金の供給
業務の終了	設立後15年間（令和10年3月末）を以て業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間70社100億円）

2. PFIの事業類型と支援対象範囲

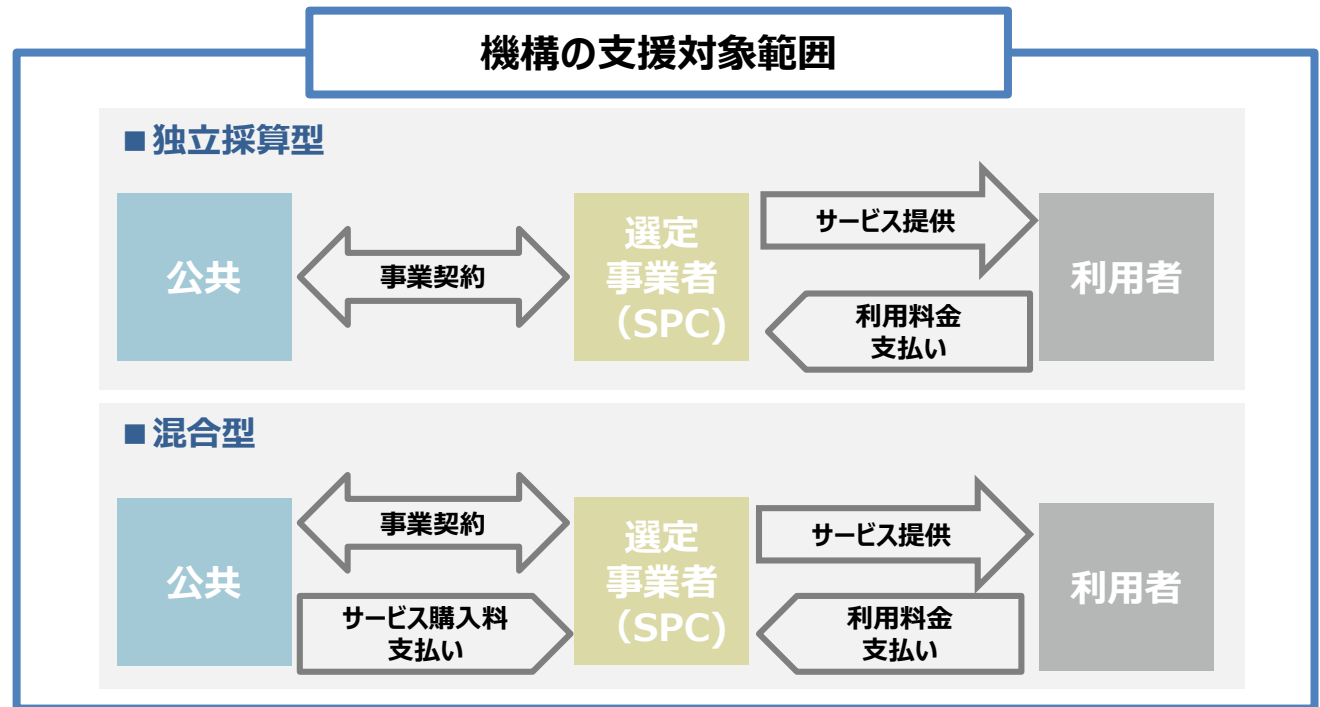
<サービス購入型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、公共が利用者に代わって事業者に対価を支払うことによって、民間事業者は事業費を回収するスキーム



<独立採算型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、民間事業者が施設の利用者から徴収する料金収入によって、事業費を回収するスキーム



<混合型>

上記サービス購入型と独立採算型を組み合わせたスキームで、公共及び利用者双方から支払いあり



3. 機構の支援事例

(1) 函南「道の駅・川の駅」PFI事業

事業概要	「道の駅」として休憩・飲食・物産販売施設や情報発信施設、防災施設等を整備すると併せて、隣接地に国と町の共同事業によって整備される「川の駅」と「道の駅」を結ぶ「展望歩道橋」を設置することで、「道の駅」と「川の駅」を連携させ、広域防災拠点としての機能強化を図る事業。	
公共施設等管理者	函南町(静岡県)	施設イメージ
事業方式	BTO方式・混合型	
事業期間	約17年 (建設期間：2015.11～2017.4 運営期間：2017.5～2032.1)	
事業規模	落札金額：約2,358百万円(税込)	
民間事業者	SPC：いずもんかんなみパートナーズ(株) 代表企業：加和太建設(株)	
スケジュール	実施方針公表 2014.8 入札公告 2014.11 落札者決定 2015.3 事業契約締結 2015.11	 <p>(出所) 伊豆ゲートウェイ函南HP</p> <p>【敷地面積】約 13,280 m²(町有地)、約 8,700 m²(町が占用する国有地、堤防天端道路を含まない)</p> <p>【施設概要】交通安全機能施設(道路休憩・交通管理センター)、広域情報発信機能施設、地域活性化機能施設(物産販売所、観光案内所、飲食店、イベント広場)、展望歩道橋、コンビニエンスストア等</p>
特徴等	<ul style="list-style-type: none">「道の駅」の整備・運営に独立採算事業(物産販売所、飲食施設の運営等)を組み入れて行う混合型PFI事業。観光バスの積極的な誘客、地域の特色を生かした飲食・物販等の提供、町内主要施設への観光客の誘導などが重要な評価項目として設定されるだけでなく、地元企業の活用や地元雇用、地域活性化に寄与する具体的な提案を求めた。隣接する三島市に本社を置く企業が代表企業で、物販事業にも地元事業者が参加する地元密着型の運営。	

3. 機構の支援事例

(2) 袋井市総合体育館整備及び運営事業

事業概要	本事業は、老朽化が進み耐震性も十分ではない現在の市民体育館を建替え、市内スポーツの拠点施設として総合体育館を整備するもの。新しい総合体育館は、スポーツに関する市民の多様なニーズに応えるとともに、大規模災害発生時には、市の防災拠点施設や指定避難所としても使用される。	
公共施設等管理者	袋井市(静岡県)	施設イメージ
事業方式	BTO方式・混合型	
事業期間	約18年 (建設期間：2017.2～2020.3、 運営期間：2020.4～2035.3)	
事業規模	落札金額：約5,692百万円(税抜)	
民間事業者	SPC：袋井アリーナPFI(株) 代表企業：大和リース(株)	
スケジュール	実施方針公表 2016.1 入札公告 2016.6 事業者決定 2016.12 事業契約締結 2017.2	
特徴等	<ul style="list-style-type: none">市民が生活の中にスポーツを定着させることで、スポーツへの関わりを深め、幅広く市民の健康増進、健康意識の向上の役割を担うことができる施設とするため、「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、親しみ、楽しむことのできるスポーツ文化の推進」を基本コンセプトとした。地元企業とネーミングライツパートナー契約を締結し、地域住民が親しみを感じる施設とした。	



(出所) 袋井市HP

【延床面積】 7,593㎡(鉄筋コンクリート造、地上2階建て)
【施設概要】 アリーナエリア(メイン・サブアリーナ、武道場)、トレーニングエリア(トレーニング室)、コミュニティエリア(キッズルーム、会議室)、屋外ウォーキングスペース、カフェ等

3. 機構の支援事例

(3) むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業

<p>事業概要</p>	<p>持続可能なまちづくりの基幹となるプロジェクトとして、「道の駅」及び「賃貸住宅」整備を一体的に進め、町外との交流を促進しながら、町民誰もが健康で幸せに、また安心して暮らし続けることができるまちづくりをめざす事業。その中核を担う道の駅は、地域活性化の拠点としての効果的な取り組みが見込まれることから、平成26年度に、国土交通省より重点「道の駅」として選定されている。</p>	
<p>公共施設等管理者</p>	<p>睦沢町(千葉県)</p>	<p>施設イメージ</p>
<p>事業方式</p>	<p>BTO方式・混合型</p>	
<p>事業期間</p>	<p>約23年 (建設期間：2017.6～2019.7、 運営期間：2019.9～2040.3)</p>	
<p>事業規模</p>	<p>落札金額：約2,570百万円(税抜)</p>	
<p>民間事業者</p>	<p>SPC：むつざわスマートウェルネスタウン(株) 代表企業：パシフィックコンサルタンツ(株)</p>	
<p>スケジュール</p>	<p>実施方針公表 2016.8 入札公告 2016.10 落札者決定 2017.3 事業契約締結 2017.6</p>	 <p>(出所) 睦沢町HP</p> <p>【敷地面積】約28,635 m² 【施設概要】道の駅等(休憩施設、情報発信施設、地域振興施設、健康支援施設(温浴施設等)、防災関連施設)、地域優良賃貸住宅(戸建住宅34戸)</p>
<p>特徴等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 睦沢町は少子高齢化・人口減少の進展が著しいことから、平成27年度に睦沢町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、健康支援型の道の駅と住宅の一体開発の方向性を打ち出し、国土交通省の官民連携手法検討調査の採択を受け、官民連携による事業開発等を検討してきた。 本事業は、PFI法第6条に基づく民間提案制度を活用した事業。 	

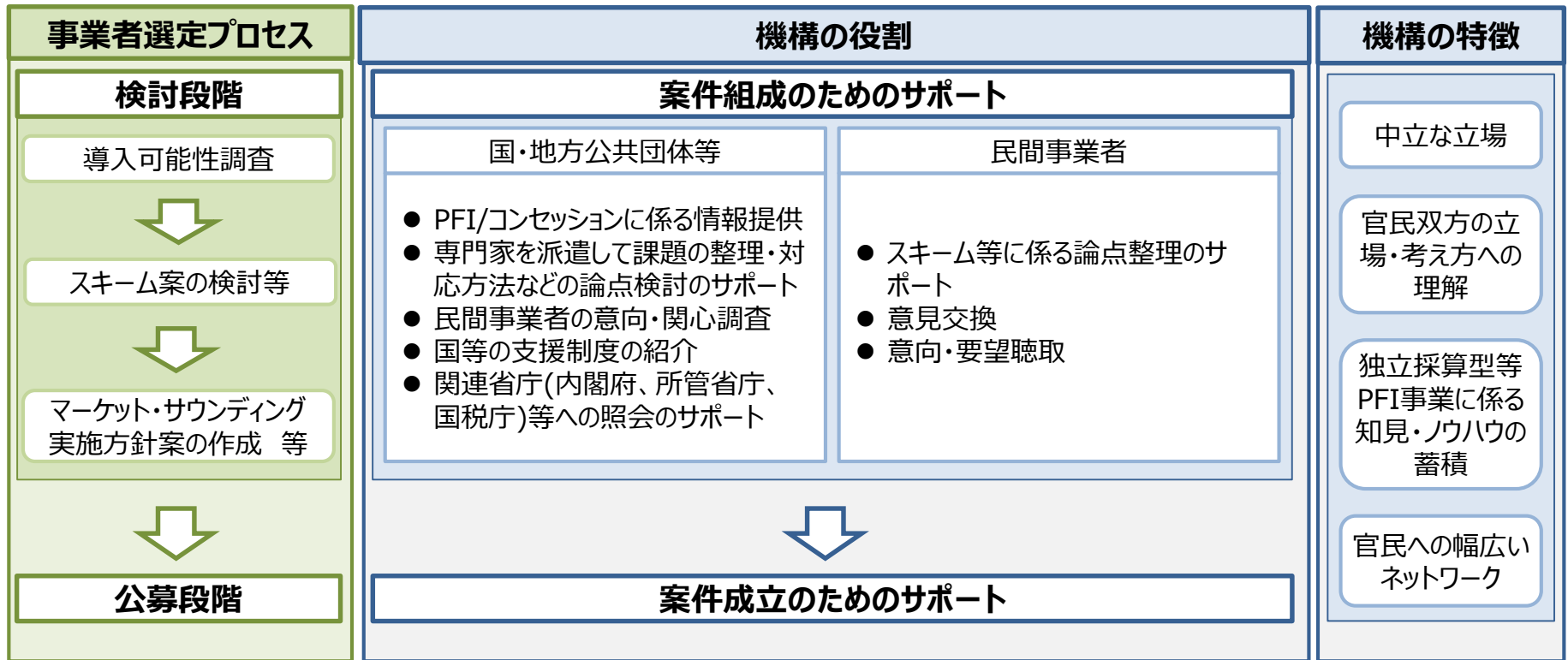
3. 機構の支援事例

(4) 須崎市公共下水道施設等運営事業

事業概要	下水道事業（污水）を公共施設等運営事業（コンセッション方式）として実施するとともに下水道事業（雨水）も委託し、併せて、漁業集落排水施設及びクリーンセンター等の維持管理・運営を包括的民間委託事業として一体的に実施する事業。	
公共施設等管理者	高知県須崎市	施設イメージ
事業方式	コンセッション方式・混合型	
事業期間	<ul style="list-style-type: none">下水道 19年：2020.4～2039.3 （終末処理場 15年：2024.4～2039.3）漁業集落排水 4年：2020.4～2024.3クリーンセンター 4年：2020.4～2024.3	
事業規模	落札金額：約1,083百万円(税抜)	
民間事業者	SPC：未公表 代表企業：(株)N J S	
スケジュール	実施方針公表 2018.2 入札公告 2018.8 落札者決定 2019.2 事業契約締結 2019.10（予定）	【施設概要】 下水道 污水管（約10km）、雨水管（約12km） 終末処理場（処理揚力500m ³ /日） 漁業集落排水施設浄化槽（5カ所、処理能力計135.5m ³ /日） クリーンセンター クリーンセンター横浪（処理能力6.2t/日） 一般廃棄物最終処分場（処理能力140m ³ /日）
特徴等	<ul style="list-style-type: none">污水管渠と終末処理場を一体とした初の下水道コンセッション事業であり、人口約2万人の小規模自治体に導入する下水道コンセッション事業。国土交通省の先導的官民連携支援事業を活用し、PFI法に基づき受けた民間提案を検討した結果、コンセッション導入の有効性を確認。下水道事業に漁業集落排水施設とクリーンセンターの維持管理・運営事業も合わせることで、事業全体の採算を良化させ、民間事業者の参入意欲を向上。	



4. 機構によるPFI/コンセッション推進の取組み



お問い合わせ先

株式会社 民間資金等活用事業推進機構

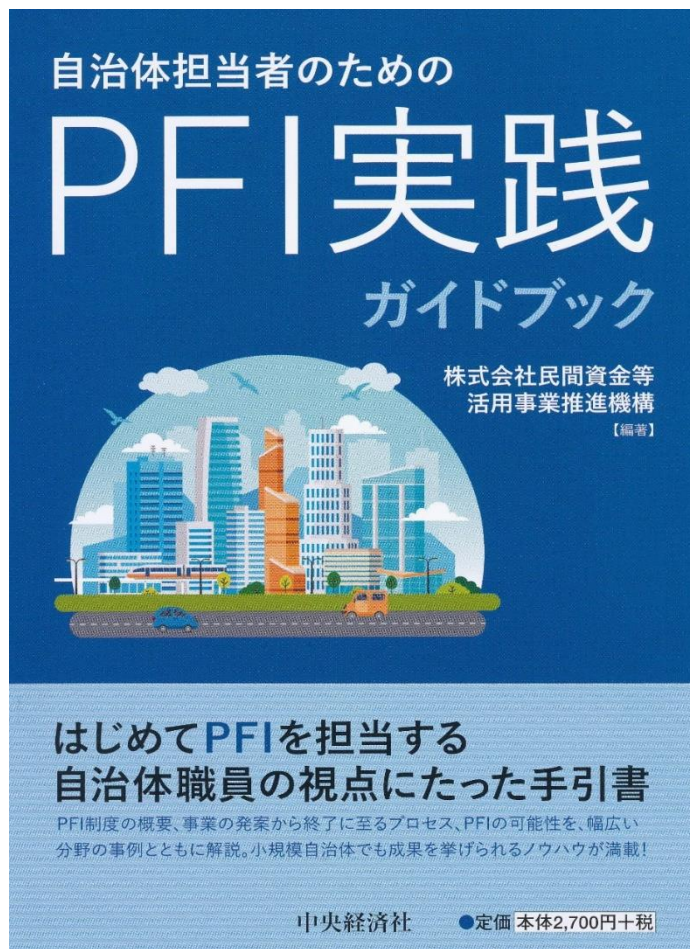
住 所：東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階

電話(代表)：03-6256-0071

e-mail：info@pfipcj.co.jp

URL：http://www.pfipcj.co.jp

5. 当社からのお知らせ 「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」の出版



この度、弊社にて、「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」を出版することになりました。

本書は、初めてPFIを担当する自治体職員の方を主な読者層として想定して、ガイドライン等の最新情報に対応し、PFIの基礎知識から実務上のポイントまで丁寧に解説する内容となっています。本書の構成としては、PFIの基本的な説明から13分野43案件の事業分野別PFI導入事例、PFI手法導入検討の具体的な進め方を取り上げています。

初めてPFIに携わる自治体の担当者の方から、地域金融機関において案件検討を行う担当者の方まで、PFIに関わる多くの方にとっておすすめの一冊となっております。

<出版の概要>

出版社： 中央経済社

発売日： 2019年8月

本体価格： 税抜2,700円 (税込2,970円)